

2013年度決算のお知らせ

6月30日開催の第20回定時株主総会に諮る2013年度の決算をお知らせします。

<目次>

1. 主要業績	1
2. 2013年度末保障機能別保有契約高	2
3. 2013年度決算に基づく契約者配当金例示	3
4. 2013年度の一般勘定資産の運用状況	3
5. 貸借対照表	10
6. 損益計算書	11
7. 経常利益等の明細(基礎利益)	12
8. 株主資本等変動計算書	13
9. 債務者区分による債権の状況	23
10. リスク管理債権の状況	23
11. ソルベンシー・マージン比率	24
12. 2013年度特別勘定の状況	25
13. 保険会社及びその子会社等の状況	26
<参考資料>証券化商品等への投資及びサブプライム関連投資の状況		

本件に関するお問い合わせ先:

アクサ生命保険株式会社 広報部

TEL: 03-6737-7140 FAX: 03-6737-5964

1. 主要業績

(1)保有契約高及び新契約高

保有契約高

(単位:千件、億円、%)

区分	2012年度末				2013年度末			
	件数		金額		件数		金額	
		前年度末比		前年度末比		前年度末比		前年度末比
個人保険	3,767	102.0	131,606	101.1	3,832	101.7	133,235	101.2
個人年金保険	337	100.1	18,661	102.9	316	93.9	17,667	94.7
団体保険	—	—	41,613	91.9	—	—	39,176	94.1
団体年金保険	—	—	5,898	95.4	—	—	5,729	97.1

(注)1.個人年金保険については、年金支払開始前契約の年金支払開始時における年金原資と年金支払開始後契約の責任準備金を合計したものです。(ただし、変額個人年金保険の年金支払開始前契約については、基本保険金額(既払込保険料相当額)を計上しています。)

2.団体年金保険については、責任準備金の金額です。

新契約高

(単位:千件、億円、%)

区分	2012年度						2013年度					
	件数		金額				件数		金額			
		前年度比	前年度比	新契約	転換による純増加		前年度比	前年度比	新契約	転換による純増加		
個人保険	381	107.6	13,840	109.1	13,749	91	345	90.4	13,499	97.5	13,486	13
個人年金保険	16	92.5	1,203	89.7	1,234	△30	5	32.3	381	31.7	391	△10
団体保険	—	—	95	163.3	95	—	—	—	219	230.0	219	—
団体年金保険	—	—	—	—	—	—	—	—	0	—	0	—

(注)1.件数は、新契約に転換後契約を加えた数値です。

2.新契約・転換による純増加の個人年金保険の金額は年金支払開始時における年金原資です。(ただし、変額個人年金保険については、初回保険料相当額を計上しています。)

3.新契約の団体年金保険の金額は第1回収入保険料です。

(2)年換算保険料

保有契約

(単位:百万円、%)

区分	2012年度末		2013年度末	
		前年度末比		前年度末比
個人保険	385,265	99.5	385,150	100.0
個人年金保険	171,644	97.6	144,474	84.2
合計	556,910	98.9	529,624	95.1
うち医療保障・生前給付保障等	196,017	100.1	200,044	102.1

新契約

(単位:百万円、%)

区分	2012年度		2013年度	
		前年度比		前年度比
個人保険	38,125	114.5	35,555	93.3
個人年金保険	41,523	77.8	16,693	40.2
合計	79,648	91.9	52,249	65.6
うち医療保障・生前給付保障等	18,261	121.5	19,672	107.7

(注)1.年換算保険料とは、1回あたりの保険料について保険料の支払方法に応じた係数を乗じ、1年あたりの保険料に換算した金額です(一時払契約等は、保険料を保険期間で除した金額)。

2.「医療保障・生前給付保障等」については、医療保障給付(入院給付、手術給付等)、生前給付保障給付(特定疾病給付、介護給付等)、保険料払込免除給付(障害を事由とするものは除く。特定疾病罹患、介護等を事由とするものを含む。)等に該当する部分の年換算保険料を計上しています。

(3)主要収支項目

(単位:百万円、%)

区 分	2012年度		2013年度	
		前年度比		前年度比
保険料等収入	670,624	100.4	551,913	82.3
資産運用収益	253,708	190.5	266,871	105.2
保険金等支払金	484,423	96.7	564,212	116.5
資産運用費用	27,179	102.7	28,367	104.4
経常利益	61,894	124.1	83,546	135.0

(4)総資産

(単位:百万円、%)

区 分	2012年度末		2013年度末	
		前年度末比		前年度末比
総資産	6,314,174	107.7	6,352,512	100.6

2. 2013年度末保障機能別保有契約高

(単位:千件、億円)

項 目	個人保険		個人年金保険		団体保険		合計		
	件数	金額	件数	金額	件数	金額	件数	金額	
死亡保障	普通死亡	3,828	133,191	—	—	5,805	39,151	9,634	172,343
	災害死亡	783	27,306	99	973	2,221	38,290	3,104	66,570
	その他の条件付死亡	141	8,778	—	—	602	6,867	743	15,646
生存保障	4	44	316	17,667	4	24	325	17,736	
入院保障	災害入院	3,061	149	—	—	1,401	30	4,463	180
	疾病入院	3,103	151	—	—	—	—	3,103	151
	その他の条件付入院	1,494	98	—	—	10	0	1,504	98
障害保障	171	—	—	—	1,776	—	1,948	—	
手術保障	3,154	—	—	—	—	—	3,154	—	

項 目	団体年金保険		財形保険・財形年金保険		合計	
	件数	金額	件数	金額	件数	金額
生存保障	1,528	5,729	1	39	1,530	5,769

項 目	医療保障保険		項 目	就業不能保障保険	
	件数	金額		件数	金額
入院保障	26	0	就業不能保障	4	0

(注)1.団体保険、団体年金保険、財形保険・財形年金保険、医療保障保険(団体型)及び就業不能保障保険の件数は被保険者数を表します。

2.「生存保障」欄の金額は、個人年金保険、団体保険(年金特約)及び財形年金保険(財形年金積立保険を除く)については、年金支払前契約の年金支払開始時における年金原資と年金支払開始後契約の責任準備金を合計したもの、団体年金保険、財形保険及び財形年金積立保険については責任準備金を表します。

3.「入院保障」欄の金額は入院給付日額を表します。

4.医療保障保険の「入院保障」欄には、疾病入院に関わる数値を記載しています。

5.就業不能保障保険の金額は就業不能保障額(月額)を表します。

3. 2013年度決算に基づく契約者配当金例示

(1)個人保険、個人年金保険、財形保険、財形年金保険

前年度と同じく零とします。

(2)団体保険

前年度使用した配当率と同率とします。

(3)団体年金保険

責任準備金に対し、以下の配当率を乗じた額としています。

(例示)

- ・予定利率0.80%(除く確定給付企業年金保険)の契約・・・0.07%[前年度0.07%]
- ・予定利率1.00%(確定給付企業年金保険)の契約・・・0.24%[前年度0.24%]

4. 2013年度の一般勘定資産の運用状況

(1)2013年度の資産の運用状況

①運用環境

2013年度の国際金融資本市場では、年度前半には、欧州安定メカニズム(ESM)や欧州中央銀行(ECB)の国債買入れプログラム(OMTs)などの既存の政策に加え、銀行監督一元化でも進展がみられたこともあり、欧州債務問題が市場の動揺と世界経済の大きな下振れにつながるテールリスクは低減した状態が続きました。一方、米国の金融政策に関して、雇用情勢が改善を続けるもとで、連邦準備制度理事会(FRB)による資産買入れの縮小観測が台頭するなど、投資家の間で様々な思惑が巡らされました。FRBによる資産買入れの縮小観測が強まる局面では、米欧の長期金利が上昇し、新興国からの資本流出が進むなど、米国の金融政策を巡る思惑に影響されやすい展開となりました。年度後半にかけては、米国の財政協議について進展がみられたことやFRBによる資産買入れの縮小が決定されたことなどから不透明感が後退し、市場参加者の投資姿勢が積極化しました。もともと、年明け後は、新興国市場における神経質な動きやウクライナ情勢に対する懸念などを背景に、投資家のリスク回避姿勢が強まる場面もみられました。実体経済面では、一部になお緩慢さを残しているものの、先進国を中心に回復しつつあります。米国経済は、今年初めに寒波による一時的なマイナスの影響を受けつつも、緊縮財政の影響に対する懸念が後退するなかで、堅調な民需を背景に緩やかな回復基調が続いています。回復の遅れていた雇用情勢も、雇用者数が増加を続け、失業率も6%台半ばにまで低下するなど、着実に改善しています。欧州経済についても、最近では景気の下げ止まりから、持ち直しの動きが続いています。中国経済は、不動産セクターの過熱や環境問題などの構造的な問題を抱え、従来よりも低成長を続けています。また、中国以外の新興国・資源国経済の一部については、財政赤字や対外バランス面の脆弱性などの構造的な問題を抱えるもとで、弱めの動きが続いています。世界経済全体では、先進国を中心に回復へと向かいつつあります。経済成長率については、新興国で5%程度、先進国で2%台の水準と考えられ、世界経済全体の成長率は前年度より若干改善した3%台半ばの水準となったと考えられます。

日本経済については、安倍政権の経済政策や大幅な金融緩和による下支えのもと、国内需要が堅調に推移する中で景気は緩やかな回復を続けました。また、年度末にかけては、個人消費や住宅投資において、消費税率引き上げ前の駆け込み需要もみられました。年度初に日本銀行は、物価上昇目標2%を設定するとともに大胆な金融緩和策への転換を図り、金融市場では円安・株高が進展しました。企業

部門では、マインド面の改善に伴い企業収益の改善は広がりを見せており、生産や設備投資は回復の動きを続けました。設備投資はGDPベースで3四半期連続の前期比増加となるなど、持ち直しが明確となっています。個人消費や住宅投資についても、消費者マインドや雇用・所得環境が改善するもとで底堅く推移し、年度末にかけては、消費税率引き上げ前の駆け込み需要もみられました。

債券市場では、4月に日本銀行が「量的・質的金融緩和」のもとで、マネタリーベースが年間約60～70兆円に相当するペースで増加するよう、長期国債買入れなどを進めることを決定し、その直後、10年国債利回りはいったん、過去最低となる0.3%台まで低下しました。その後、債券市場の変動性が急上昇したことによる市場参加者の債券投資姿勢の慎重化や海外の景況感上振れ、さらには米国の金融政策を巡る思惑などを契機として、10年国債利回りは5月下旬には一時1%台まで上昇しました。もっとも、その後は、財政悪化懸念の高まりがないなか、量的・質的金融緩和政策のもとでの日本銀行による大量の国債買入れが需給面からの金利の下押し圧力となり、10年国債利回りは緩やかな低下傾向を辿り、年度末には0.6%程度での推移となっています。社債市場では、投資家の資金余剰傾向が強まる中、社債のスプレッドは低位での安定した推移となりました。これまで拡大していた電力債などのスプレッドについても着実に縮小してきています。

日経平均株価は、安倍政権への期待と日本銀行の「量的・質的金融緩和」を受けて、15,900円台まで上昇しました。その後、米国でのFRBによる資産買入れの縮小観測から一時12,400円台まで下落しましたが、参議院選挙での自民党圧勝や東京オリンピック決定、米国の好調な経済指標やFRBによる資産買入れの縮小の決定を受けて、年末年始にかけて16,000円台まで上昇しました。その後は、株価上昇の反動もあり、消費税率引き上げや新興国経済の減速懸念、ウクライナをめぐる地政学リスクなどから軟調な展開となり、14,827円で取引を終えました。

為替市場では、長期にわたった円高傾向の是正が年初から進みました。日本では安倍政権下で大規模な金融緩和が進む一方で、米国は好調な経済指標を受けて量的金融緩和縮小を決定し、日米の金融政策の方向性の違いなどが意識され、一時は105円台まで円安ドル高が進みました。その後、新興国市場における神経質な動きやウクライナ情勢に対する懸念などにより、円は対ドルで102円92銭で取引を終えました。債務危機で低迷していたユーロは、財政緊縮一辺倒から成長も配慮した政策への転換を図り、市場が想定していた以上に早くプラス成長へと向かい、債務問題への懸念が和らぎました。また、ECBは追加金融緩和に消極的との見方もあり、ユーロの上昇は続き、円は対ユーロで141円65銭で取引を終えました。

②当社の運用方針（リスク管理情報を含む）

保険契約は一般的に長期にわたって継続するものであり、また、生命保険会社の一般勘定の保険契約は、元本ならびに契約時にお約束した利率（予定利率）が保証されています。このような生命保険会社の資金（保険契約）の性格に基づき、安全性・収益性・流動性に十分配慮しながら、中長期的に安定した収益の確保を目指すことを運用の基本としています。

運用戦略については、ALMに基づいた資産配分を行い、グループのグローバルな資産運用能力を活用しています。一方、リスク管理については、運用リスク管理部門と運用部門を分離し、相互牽制が十分に機能する体制を構築しています。また、リスク管理を徹底するために、市場リスク、信用リスクを計測（VaR管理）し、合理性のあるリスク量の上限（リスクリミット）を設定し、その状況を定期的に経営層へ報

告しています。

③運用実績の概況

2013年度の一般勘定資産は、5兆4,249億円となりました。特別勘定も含めた総資産は、6兆3,525億円となりました。資産運用については、弊社の運用戦略の基本理念であるALMとリスク管理をもとに円金利資産とリスク性資産の適正な配分を行いました。円金利資産については、金利上昇に備えて金利のリスク量調整を行う一方、割高な債券を売り割安な債券を買うなどのポートフォリオの入れ替えを行いました。クレジット投資に関しては、市場変動性の高まる市場環境の中、適宜安定的な利回りを享受できるよう、機動的な銘柄入れ替えを進めました。前年度末に比率を上げた株式に関しては、株価の高い水準で比率を引き下げ、また、株価の低い水準で比率を引き上げるなど機動的な運用を行いました。

(2)資産の構成

(単位:百万円、%)

区 分	2012年度末		2013年度末	
	金額	占率	金額	占率
現預金・コールローン	93,145	1.7	67,278	1.2
買現先勘定	—	—	—	—
債券貸借取引支払保証金	49,337	0.9	51,805	1.0
買入金銭債権	936	0.0	955	0.0
商品有価証券	—	—	—	—
金銭の信託	24,647	0.5	9,343	0.2
有価証券	4,964,500	92.2	5,025,344	92.6
公社債	2,669,391	49.6	2,637,008	48.6
株式	37,576	0.7	46,383	0.9
外国証券	2,196,553	40.8	2,263,107	41.7
公社債	339,865	6.3	331,257	6.1
株式等	1,856,688	34.5	1,931,849	35.6
その他の証券	60,979	1.1	78,845	1.5
貸付金	147,498	2.7	148,789	2.7
不動産	3,837	0.1	3,355	0.1
繰延税金資産	—	—	—	—
その他	103,049	1.9	119,896	2.2
貸倒引当金	△1,804	△0.0	△1,811	△0.0
合 計	5,385,147	100.0	5,424,956	100.0
うち外貨建資産	142,065	2.6	146,891	2.7

(注)外国証券(株式等)は主に債券等に投資する投資信託等を含んでおり、その金額は2014年3月末では、1,740,805百万円(2012年度末1,637,843百万円)であります。

(3)資産の増減

(単位:百万円)

区 分	2012年度	2013年度
現預金・コールローン	15,692	△ 25,867
買現先勘定	—	—
債券貸借取引支払保証金	△ 18,363	2,467
買入金銭債権	6	19
商品有価証券	—	—
金銭の信託	△ 235,027	△ 15,303
有価証券	537,341	60,844
公社債	242,827	△ 32,382
株式	350	8,806
外国証券	240,380	66,553
公社債	8,884	△ 8,607
株式等	231,496	75,161
その他の証券	53,783	17,866
貸付金	983	1,291
不動産	△ 729	△ 481
繰延税金資産	△ 44,422	—
その他	16,789	16,846
貸倒引当金	3,205	△ 7
合 計	275,473	39,808
うち外貨建資産	17,730	4,826

(4)資産運用関係収益

(単位:百万円)

区 分	2012年度	2013年度
利息及び配当金等収入	106,020	136,736
預貯金利息	11	15
有価証券利息・配当金	100,804	131,493
貸付金利息	4,118	4,140
不動産賃貸料	416	353
その他利息配当金	670	732
商品有価証券運用益	—	—
金銭の信託運用益	5,449	3,600
売買目的有価証券運用益	—	—
有価証券売却益	9,668	12,805
国債等債券売却益	6,290	2,759
株式等売却益	1,647	97
外国証券売却益	1,730	9,948
その他	—	—
有価証券償還益	29	946
金融派生商品収益	—	—
為替差益	21,911	16,342
貸倒引当金戻入額	310	82
その他運用収益	68	24
合 計	143,459	170,538

(5)資産運用関係費用

(単位:百万円)

区 分	2012年度	2013年度
支払利息	989	866
商品有価証券運用損	—	—
金銭の信託運用損	—	—
売買目的有価証券運用損	—	—
有価証券売却損	10,371	3,693
国債等債券売却損	639	31
株式等売却損	643	139
外国証券売却損	9,088	3,523
その他	—	—
有価証券評価損	148	13
国債等債券評価損	—	—
株式等評価損	0	—
外国証券評価損	148	13
その他	—	—
有価証券償還損	96	—
金融派生商品費用	14,572	20,453
為替差損	—	—
貸倒引当金繰入額	—	—
貸付金償却	—	—
賃貸用不動産等減価償却費	87	55
その他運用費用	912	3,284
合 計	27,179	28,367

(6)資産運用に係わる諸効率

①資産別運用利回り

(単位:%)

区 分	2012年度	2013年度
現預金・コールローン	0.27	0.17
買現先勘定	—	—
債券貸借取引支払保証金	0.63	1.02
買入金銭債権	0.85	0.83
商品有価証券	—	—
金銭の信託	2.80	18.84
有価証券	2.33	2.72
うち公社債	1.79	1.51
うち株式	4.56	0.20
うち外国証券	2.96	4.16
貸付金	2.93	2.73
不動産	3.02	2.97
一般勘定計	2.32	2.85
うち海外投融資	3.01	4.08

(注) 1.利回り計算式の分母は帳簿価額ベースの日々平均残高、分子は経常損益中、資産運用収益－資産運用費用として算出した利回りです。

2.海外投融資とは、外貨建資産と円貨建資産の合計です。

② 売買目的有価証券の評価損益

該当ありません。

③ 有価証券の時価情報(売買目的有価証券以外の有価証券のうち時価のあるもの)

(単位:百万円)

区 分	2012年度末					2013年度末				
	帳簿価額	時価	差損益			帳簿価額	時価	差損益		
				差益	差損				差益	差損
満期保有目的の債券	630,555	715,583	85,027	87,569	2,541	637,354	728,462	91,107	92,121	1,014
責任準備金対応債券	573,578	643,645	70,066	70,066	—	571,225	628,227	57,002	57,002	—
子会社・関連会社株式	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
その他有価証券	3,541,357	3,759,965	218,607	223,066	4,458	3,578,793	3,789,057	210,263	216,973	6,709
公社債	1,540,077	1,698,347	158,269	158,288	19	1,519,396	1,665,835	146,439	146,474	34
株式	24,384	36,927	12,543	12,939	395	30,265	45,734	15,468	15,682	213
外国証券	1,915,767	1,962,824	47,057	50,902	3,845	1,977,214	2,025,700	48,485	54,816	6,330
公社債	100,733	106,775	6,041	6,267	225	88,479	93,850	5,371	5,485	114
株式等	1,815,033	1,856,049	41,016	44,635	3,619	1,888,735	1,931,849	43,114	49,330	6,215
その他の証券	60,128	60,929	801	935	134	50,916	50,831	△85	—	85
買入金銭債権	1,000	936	△64	—	64	1,000	955	△44	—	44
譲渡性預金	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
その他	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
合 計	4,745,491	5,119,193	373,702	380,702	7,000	4,787,373	5,145,747	358,374	366,097	7,723
公社債	2,511,121	2,808,691	297,569	297,588	19	2,490,568	2,758,257	267,688	267,723	34
株式	24,384	36,927	12,543	12,939	395	30,265	45,734	15,468	15,682	213
外国証券	2,148,857	2,211,709	62,851	69,238	6,386	2,214,621	2,289,968	75,346	82,691	7,344
公社債	333,824	355,659	21,835	24,603	2,767	325,886	358,118	32,232	33,360	1,128
株式等	1,815,033	1,856,049	41,016	44,635	3,619	1,888,735	1,931,849	43,114	49,330	6,215
その他の証券	60,128	60,929	801	935	134	50,916	50,831	△85	—	85
買入金銭債権	1,000	936	△64	—	64	1,000	955	△44	—	44
譲渡性預金	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
その他	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—

(注) 1.本表には、金融商品取引法上の有価証券として取り扱うことが適当と認められるものを含んでいます。

2.「金銭の信託」を本表は含んでいません。

時価を把握することが極めて困難と認められる有価証券の帳簿価額は以下のとおりです。

(単位:百万円)

区 分	2012年度末	2013年度末
満期保有目的の債券	—	—
非上場外国債券	—	—
その他	—	—
責任準備金対応債券	—	—
子会社・関連会社株式	—	—
その他有価証券	1,337	28,663
非上場国内株式 (店頭売買株式を除く)	648	648
非上場外国株式 (店頭売買株式を除く)	0	0
非上場外国債券	—	—
その他	689	28,014
合 計	1,337	28,663

④ 金銭の信託の時価情報

(単位:百万円)

区 分	2012年度末					2013年度末				
	貸借 対照表 計上額	時価	差損益		貸借 対照表 計上額	時価	差損益			
			差益	差損			差益	差損		
金銭の信託	24,647	24,647	—	—	—	9,343	9,343	—	—	

・運用目的の金銭の信託

該当ありません。

・満期保有目的、責任準備金対応、その他の金銭の信託

(単位:百万円)

区 分	2012年度末					2013年度末				
	帳簿価額	時価	差損益		帳簿価額	時価	差損益			
			差益	差損			差益	差損		
満期保有目的の 金銭の信託	—	—	—	—	—	—	—	—	—	
責任準備金対応 の金銭の信託	—	—	—	—	—	—	—	—	—	
その他の金銭の 信託	23,918	24,647	728	2,556	1,828	8,832	9,343	511	537	25

5. 貸借対照表

(単位:百万円)

科目	年度		科目	年度	
	2012年度末 (2013年3月31日現在)	2013年度末 (2014年3月31日現在)		2012年度末 (2013年3月31日現在)	2013年度末 (2014年3月31日現在)
(資産の部)			(負債の部)		
現金及び預貯金	29,198	58,945	保険契約準備金	4,921,571	4,958,519
現金	1	1	支払備金	50,090	48,322
預貯金	29,197	58,944	責任準備金	4,855,282	4,894,888
コールローン	75,000	23,998	契約者配当準備金	16,197	15,307
債券貸借取引支払保証金	49,337	51,805	代理店借	999	1,131
買入金銭債権	936	955	再保険借	25,735	41,378
金銭の信託	24,647	9,343	その他負債	998,686	979,120
有価証券	5,873,717	5,927,874	債券貸借取引受入担保金	878,608	838,821
国債	2,633,581	2,603,521	未払法人税等	2,156	2,078
地方債	2,014	1,994	未払金	18,574	23,856
社債	33,795	31,492	未払費用	9,411	17,378
株式	37,576	46,383	前受収益	41	59
外国証券	2,277,751	2,349,456	預り金	504	544
その他の証券	888,998	895,026	預り保証金	126	114
貸付金	147,498	148,789	金融派生商品	85,533	93,484
保険約款貸付	83,973	85,571	リース債務	23	423
一般貸付	63,525	63,217	資産除去債務	1,502	1,524
有形固定資産	3,978	4,010	仮受金	2,203	835
土地	1,685	1,483	退職給付引当金	39,297	40,977
建物	2,151	1,872	役員退職慰勞引当金	1,012	905
リース資産	21	416	価格変動準備金	28,308	31,038
その他の有形固定資産	119	238	繰延税金負債	7,582	16,614
無形固定資産	7,885	8,824	負債の部合計	6,023,193	6,069,684
ソフトウェア	7,682	8,622	(純資産の部)		
その他の無形固定資産	202	202	資本金	60,500	60,500
代理店貸	225	218	資本剰余金	13,220	5,203
再保険貸	33,093	54,372	資本準備金	3,600	5,203
その他資産	70,459	65,187	その他資本剰余金	9,620	—
未収金	30,388	33,743	利益剰余金	62,734	71,396
前払費用	655	958	利益準備金	—	7,595
未収収益	10,265	8,682	その他利益剰余金	62,734	63,800
預託金	5,286	2,954	繰越利益剰余金	62,734	63,800
金融派生商品	23,706	18,646	株主資本合計	136,454	137,100
仮払金	139	176	その他有価証券評価差額金	151,824	145,898
その他の資産	16	24	繰延ヘッジ損益	2,702	△171
貸倒引当金	△1,804	△1,811	評価・換算差額等合計	154,526	145,727
			純資産の部合計	290,980	282,827
資産の部合計	6,314,174	6,352,512	負債及び純資産の部合計	6,314,174	6,352,512

6. 損益計算書

(単位:百万円)

科目	年度	2012年度 (2012年4月1日から 2013年3月31日まで)	2013年度 (2013年4月1日から 2014年3月31日まで)
経常収益		927,419	825,533
保険料等収入		670,624	551,913
保険料		646,117	527,996
再保険収入		24,507	23,916
資産運用収益		253,708	266,871
利息及び配当金等収入		106,020	136,736
預貯金利息		11	15
有価証券利息・配当金		100,804	131,493
貸付金利息		4,118	4,140
不動産賃貸料		416	353
その他利息配当金		670	732
金銭の信託運用益		5,449	3,600
有価証券売却益		9,668	12,805
有価証券償還益		29	946
為替差益		21,911	16,342
貸倒引当金戻入額		310	82
その他運用収益		68	24
特別勘定資産運用益		110,248	96,333
その他経常収益		3,087	6,748
年金特約取扱受入金		2,291	4,375
保険金据置受入金		90	167
支払備金戻入額		—	1,768
その他の経常収益		705	436
経常費用		865,524	741,986
保険金等支払金		484,423	564,212
保険金		73,777	85,115
年金		66,782	81,357
給付金		108,560	105,866
解約返戻金		187,272	247,128
その他返戻金		15,005	7,949
再保険料		33,024	36,794
責任準備金等繰入額		244,278	39,635
支払備金繰入額		4,226	—
責任準備金繰入額		240,021	39,606
契約者配当金積立利息繰入額		30	28
資産運用費用		27,179	28,367
支払利息		989	866
有価証券売却損		10,371	3,693
有価証券評価損		148	13
有価証券償還損		96	—
金融派生商品費用		14,572	20,453
賃貸用不動産等減価償却費		87	55
その他運用費用		912	3,284
事業費		100,404	100,406
その他経常費用		9,239	9,364
保険金据置支払金		8	3
税金		5,239	4,614
減価償却費		2,718	3,063
退職給付引当金繰入額		1,022	1,482
その他の経常費用		250	201
経常利益		61,894	83,546
特別利益		0	102
固定資産等処分益		0	102
特別損失		3,434	2,817
固定資産等処分損		26	87
減損損失		737	—
価格変動準備金繰入額		2,671	2,730
契約者配当準備金繰入額		9,388	8,765
税引前当期純利益		49,072	72,066
法人税及び住民税		2,154	12,330
法人税等調整額		14,901	13,093
法人税等合計		17,056	25,424
当期純利益		32,016	46,642

7. 経常利益等の明細(基礎利益)

(単位:百万円)

	2012年度 (2012年4月1日から 2013年3月31日まで)	2013年度 (2013年4月1日から 2014年3月31日まで)
基礎利益 A	66,145	85,707
キャピタル収益	22,496	23,779
金銭の信託運用益	145	1,688
売買目的有価証券運用益	—	—
有価証券売却益	9,657	12,526
金融派生商品収益	—	—
為替差益	12,693	9,564
その他キャピタル収益	—	—
キャピタル費用	24,535	24,144
金銭の信託運用損	—	—
売買目的有価証券運用損	—	—
有価証券売却損	9,746	3,604
有価証券評価損	148	13
金融派生商品費用	14,572	20,453
為替差損	—	—
その他キャピタル費用	68	72
キャピタル損益 B	△2,039	△364
キャピタル損益含み基礎利益 A+B	64,106	85,342
臨時収益	59	166
再保険収入	—	—
危険準備金戻入額	—	—
個別貸倒引当金戻入額	59	166
その他臨時収益	—	—
臨時費用	2,271	1,962
再保険料	—	—
危険準備金繰入額	2,271	1,869
個別貸倒引当金繰入額	—	—
特定海外債権引当勘定繰入額	—	—
貸付金償却	—	—
その他臨時費用	—	92
臨時損益 C	△2,211	△1,795
経常利益 A+B+C	61,894	83,546

(注) 1. 2012年度においては、次の金額を「キャピタル損益」に含めず、「基礎利益」に含めて記載しています。

①金銭の信託運用益のうちインカム・ゲインに相当する額 5,304百万円

②有価証券売却損益及び為替差損益のうち外貨建保険商品に係る為替関係損益に相当する額 8,604百万円

2. 2013年度においては、次の金額を「キャピタル損益」に含めず、「基礎利益」に含めて記載しています。

①金銭の信託運用益のうちインカム・ゲインに相当する額 1,912百万円

②有価証券売却損益及び為替差損益のうち外貨建保険商品に係る為替関係損益に相当する額 6,967百万円

3. 2012年度においては、次の金額を「基礎利益」に含めず、「キャピタル損益」に含めて記載しています。

その他運用費用のうちキャピタル・ロスに相当する額 68百万円

4. 2013年度においては、次の金額を「基礎利益」に含めず、「キャピタル損益」に含めて記載しています。

その他運用費用のうちキャピタル・ロスに相当する額 72百万円

5. 2013年度における、「その他臨時費用」には、個別貸倒引当金繰入額(経常費用)を記載しています。

8. 株主資本等変動計算書

2012年度(2012年4月1日から2013年3月31日まで)

(単位:百万円)

	株主資本							株主資本合計
	資本金	資本剰余金			利益剰余金		利益剰余金合計	
		資本準備金	その他 資本剰余金	資本剰余金 合計	利益準備金	その他 利益剰余金 繰越 利益剰余金		
当期首残高	60,500	28,096	3,124	31,220	21,318	15,399	36,717	128,438
当期変動額								
剰余金の配当			△18,000	△18,000		△6,000	△6,000	△24,000
資本準備金の積立		3,600	△3,600	—				—
利益準備金の積立					1,200	△1,200	—	—
当期純利益						32,016	32,016	32,016
資本準備金からその他 資本剰余金への振替		△28,096	28,096	—				—
利益準備金から繰越利 益剰余金への振替					△22,518	22,518	—	—
株主資本以外の項目の 当期変動額(純額)								—
当期変動額合計	—	△24,496	6,496	△18,000	△21,318	47,335	26,016	8,016
当期末残高	60,500	3,600	9,620	13,220	—	62,734	62,734	136,454

	評価・換算差額等			純資産合計
	その他有価証券評価差額金	繰延ヘッジ損益	評価・換算差額等合計	
当期首残高	71,346	—	71,346	199,785
当期変動額				
剰余金の配当				△24,000
資本準備金の積立				—
利益準備金の積立				—
当期純利益				32,016
資本準備金からその他 資本剰余金への振替				—
利益準備金から繰越利 益剰余金への振替				—
株主資本以外の項目の 当期変動額(純額)	80,477	2,702	83,179	83,179
当期変動額合計	80,477	2,702	83,179	91,195
当期末残高	151,824	2,702	154,526	290,980

2013年度(2013年4月1日から2014年3月31日まで)

(単位:百万円)

	株主資本							株主資本合計
	資本金	資本剰余金			利益剰余金			
		資本準備金	その他 資本剰余金	資本剰余金 合計	利益準備金	その他 利益剰余金 繰越 利益剰余金	利益剰余金 合計	
当期首残高	60,500	3,600	9,620	13,220	—	62,734	62,734	136,454
当期変動額								
剰余金の配当			△8,016	△8,016		△37,979	△37,979	△45,996
資本準備金の積立		1,603	△1,603	—				—
利益準備金の積立					7,595	△7,595	—	—
当期純利益						46,642	46,642	46,642
資本準備金からその他 資本剰余金への振替								—
利益準備金から繰越利 益剰余金への振替								—
株主資本以外の項目の 当期変動額(純額)								—
当期変動額合計	—	1,603	△9,620	△8,016	7,595	1,066	8,662	645
当期末残高	60,500	5,203	—	5,203	7,595	63,800	71,396	137,100

	評価・換算差額等			純資産合計
	その他有価証券評価差額金	繰延ヘッジ損益	評価・換算差額等合計	
当期首残高	151,824	2,702	154,526	290,980
当期変動額				
剰余金の配当				△45,996
資本準備金の積立				—
利益準備金の積立				—
当期純利益				46,642
資本準備金からその他 資本剰余金への振替				—
利益準備金から繰越利 益剰余金への振替				—
株主資本以外の項目の 当期変動額(純額)	△5,925	△2,873	△8,798	△8,798
当期変動額合計	△5,925	△2,873	△8,798	△8,153
当期末残高	145,898	△171	145,727	282,827

(8)ヘッジ会計の方法

ヘッジ会計の方法は、「金融商品に関する会計基準」(2008年3月10日 企業会計基準第10号)に従い、株式に対する価格変動リスクと外貨建資産に対する為替変動リスクのヘッジとして時価ヘッジを行っております。その他、一部の国債に対する金利変動リスクのヘッジとして、時価ヘッジを行っております。ヘッジの有効性の判定には、主に、ヘッジ対象とヘッジ手段の時価変動を比較する比率分析によっております。

また、保険契約に係る金利変動リスクをヘッジする目的で、「保険業における金融商品会計基準適用に関する会計上及び監査上の取扱い」(2002年9月3日 日本公認会計士協会 業種別監査委員会報告第26号)に基づき金利スワップ取引を利用した繰延ヘッジ処理を行っております。ヘッジ対象となる保険負債とヘッジ手段である金利スワップ取引を一定の残存期間毎にグルーピングのうえヘッジ指定を行うことから、ヘッジに高い有効性があるため、ヘッジの有効性の評価を省略しております。

(9)消費税等の会計処理の方法

消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜方式によっております。ただし、資産に係る控除対象外消費税等のうち、税法に定める繰延消費税等については、前払費用に計上し5年間で均等償却し、繰延消費税等以外のものについては、発生年度に費用処理しております。

(10)責任準備金の積立方法

責任準備金は、保険業法第116条の規定に基づく準備金であり、保険料積立金については、以下の方式により計算しております。

①標準責任準備金の対象契約については、金融庁長官が定める方式(1996年大蔵省告示第48号)

②標準責任準備金の対象とならない契約については、平準純保険料式

(11)自社利用のソフトウェアの減価償却の方法

無形固定資産に計上している自社利用のソフトウェアの減価償却の方法は、利用可能期間(5年)に基づく定額法により行っております。

(12)連結納税制度の適用

当年度より、アクサ ジャパン ホールディング株式会社を連結親法人とする連結納税制度を適用しております。

2. 金融商品の状況に関する事項及び金融商品の時価等に関する事項

(1)金融商品に対する取組方針

一般勘定の資産運用は、生命保険会社の資産の性格(将来の保険金支払等に備える準備金に対応)に基づき、安全性・収益性・流動性に十分配慮しながら、中長期的に安定した収益の確保を目指すことを運用の基本方針としております。

また、生命保険会社の負債特性(超長期の金利リスクなど)を考慮し、ALMの観点から主として債券への投資を行っております。

(2)金融商品の内容及びそのリスク

当社が保有する金融資産は、有価証券(買入金銭債権のうち「金融商品に関する会計基準」(2008年3月10日 企業会計基準第10号)に基づく有価証券として取扱うもの及び金銭の信託において信託財産として運用している有価証券を含む。)では、主に国債、外国証券(社債等に投資している円貨建外国投資信託、外貨建公社債、オルタナティブ)、株式に投資しており、「満期保有目的」、「責任準備金対応債券」及び「その他目的」区分で保有しております。貸付金は、保険約款貸付を除く一般貸付の多くはグループ向けとなっており、同一人規制の範囲内で融資を行っております。それぞれ発行体の信用リスク、金利変動リスク及び市場価格の変動リスクに晒されております。有価証券・貸付金には流動性リスクが存在しますが、資産・負債の統合管理を行う中で、資金調達に係る流動性リスクも含め、総括的に管理しております。

またALM、中長期的経営の健全性の観点から保有資産の安定的かつ効率的な運用を目指し、市場リスクのヘッジを主たる目的として金融派生商品(デリバティブ)取引を利用しております。取組みにあたり、金融派生商品(デリバティブ)の利用目的、各種リスクを厳格に管理し運営することを基本方針としております。

当社の行う金融派生商品(デリバティブ)取引には、主にALMの一環として保有する債券の価格変動を相殺する目的及び保険負債にかかわる金利変動リスクをヘッジする目的で行う金利スワップ取引があり、ヘッジ会計を適用しております。また、株式の価格変動リスクをヘッジするためエクイティスワップ取引を行っており、ヘッジ会計を適用しております。外国証券の多くは円貨建外国投資信託ですが、一部の外貨建証券には為替変動リスクがあるため、投資時に為替予約取引を行うことにより当該リスクを回避しヘッジ会計を適用しております。

金融派生商品(デリバティブ)取引は、市場リスク及び信用リスクを内包しております。市場リスクとは市場金利の変動、為替相場の変動、有価証券の価格の変動等によって発生する損失に係るリスクであり、信用リスクとは、取引相手先の契約不履行に係るリスクとなります。このうち信用リスクに関しては、金融派生商品(デリバティブ)取引の契約先を国際的に優良な銀行、証券会社に分散し、かつISDAマスター契約に付属するクレジット・フォーム(クレジット・サポート・アネックス(CSA))による担保付取引を利用することにより相手方の契約不履行によるリスクを軽減しております。

(3) 金融商品に係るリスク管理体制

一般勘定の金融資産に係るリスク管理体制は次のとおりです。リスク管理部門と運用部門を分離して相互牽制が十分に機能する体制とし、リスク管理状況については四半期ごとにALMサブコミッティに報告して経営陣による管理状況の確認及び管理方針の協議を行っております。このほか、リスク管理体制及び管理状況について監査部門がチェックすることとしております。

①信用リスクの管理

当社の資産運用リスク管理規則及び審査・与信管理内規に従い、有価証券及び貸付金の一部について、個別案件ごとの与信審査、同一取引先に対する格付に応じた与信枠の設定・管理、問題債権への対応などを行っております。

金融派生商品(デリバティブ)取引のカウンターパーティリスクに関しては、担保も勘案した取引の時価(再構築コスト)と再構築コストの潜在的リスク(ポテンシャル・エクスポージャー)を対象にカウンターパーティごとに与信枠を設定して管理を行っております。

②市場リスクの管理

(i)金利リスクの管理

当社の資産運用リスク管理規則／内規に従い、所定の金利ストレスシナリオ下でも企業価値や会計上の諸指標等が所定の水準を上回るよう、金融資産と保険負債のネットの金利感応度に上限値を設定し、リスク管理部門が月次でモニタリングを行っております。

(ii)為替リスクの管理

為替リスクは原則としてデリバティブ取引等によりヘッジすることとしております。

(iii)価格変動リスクの管理

当社の資産運用リスク管理規則／内規に従い、所定のストレスシナリオ下でも企業価値や会計上の諸指標等が所定の水準を満たすよう、有価証券のうちオルタナティブ資産や社債等への投資比率に上限値を設定し、リスク管理部門が月次でモニタリングを行っております。

③流動性リスクの管理

当社の資産運用リスク管理規則／内規に従い、所定のリスクシナリオ下でも資金繰りを確保できるよう、一般勘定で想定される最大のキャッシュアウトフローをまかなえるだけの流動性資産を保持することとしております。また、当社の流動性資金関連内規に従い、保険契約の解約返戻金流出状況等に応じた資金繰りが資金繰り管理部門によりなされていることを、リスク管理部門が検証する体制としております。これらの管理に加え、当社の流動性資金関連内規に従い、資金繰りに関する不測の事態への対応として金融機関等と資金調達のための契約を締結し、定期的に見直しております。

2013年度末

(4) 金融商品の時価等に関する事項

主な金融資産及び金融負債にかかる貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額については、次のとおりであります。

(単位：百万円)

	貸借対照表 計上額	時価	差額
現金及び預貯金	58,945	58,945	—
コールローン	23,998	23,998	—
債券貸借取引支払保証金	51,805	51,805	—
買入金銭債権	955	955	—
其他有価証券	955	955	—
金銭の信託	9,343	9,343	—
其他有価証券	9,343	9,343	—
有価証券(※1)	5,899,210	6,047,321	148,110
売買目的有価証券	902,529	902,529	—
満期保有目的の債券	637,354	728,462	91,107
責任準備金対応債券	571,225	628,227	57,002
其他有価証券	3,788,101	3,788,101	—
貸付金	148,320	152,724	4,403
保険約款貸付(※2)	85,571	85,563	—
一般貸付(※2)	63,217	67,161	4,403
貸倒引当金(※3)	△468	—	—
金融派生商品(資産)	18,646	18,646	—
ヘッジ会計が適用されていないもの	11,729	11,729	—
ヘッジ会計が適用されているもの	6,916	6,916	—
金融派生商品(負債)	93,484	93,484	—
ヘッジ会計が適用されていないもの	7,876	7,876	—
ヘッジ会計が適用されているもの	85,608	85,608	—
債券貸借取引受入担保金	838,821	838,821	—

(※1) 時価を把握することが極めて困難な有価証券は含まれておりません。

(※2) 差額欄は、貸倒引当金を控除した貸借対照表計上額と、時価との差額を記載しております。

(※3) 貸付金に対応する貸倒引当金を控除しております。

時価の算定方法

①現金及び預貯金・コールローン

これらはすべて短期であるため、時価は帳簿価額に近似していることから、当該帳簿価額を時価としております。

②債券貸借取引支払保証金

受取金利が変動金利であるため変動金利貸付と同様の方法によっております。

③有価証券(預貯金・買入金銭債権のうち「金融商品に関する会計基準」(2008年3月10日 企業会計基準第10号)に基づく有価証券として取扱うもの及び金銭の信託において信託財産として運用している有価証券を含む。)

・市場価格のある有価証券

その他有価証券の株式については、3月中の市場価格等の平均によっております。

上記以外の有価証券については、3月末日の市場価格等によっております。

・市場価格のない有価証券

将来キャッシュ・フローを合理的に見積もることが可能な資産はそれらを現在価値に割り引いた価格によっております。

なお、非上場株式、組合出資金等のうち組合財産が非上場株式など時価を把握することが極めて困難と認められるもので構成されているものについては、時価開示の対象とはしておりません。当該時価を把握することが極めて困難な有価証券の当年度末における貸借対照表価額は非上場株式648百万円、組合出資金等28,014百万円であります。

④ 貸付金

保険約款貸付は、当該貸付を解約返戻金の範囲内に限るなどの特性により返済期限を設けておらず、返済見込み期間及び金利条件等から、時価は帳簿価額と近似しているものと想定されるため、帳簿価額を時価としております。

一般貸付のうち、残存期間が1年超の固定金利貸付の時価については、主に将来キャッシュ・フローを信用リスクを考慮した割引率により現在価値へ割り引いた価格によっております。

また変動金利貸付については、市場金利の変動が将来発生するキャッシュ・フローに短期間で反映されることから帳簿価額と時価が近似するものと考え当該帳簿価額を時価と見なしております。

同様に残存期間が1年以下の貸付金についても市場金利の変動が時価に与える影響が小さいと考えられるため当該帳簿価額を時価と見なしております。

なお、破綻先、実質破綻先及び破綻懸念先に対する貸付金については、直接減額前の帳簿価額から貸倒見積高を控除した額を時価としております。

⑤ 金融派生商品

・為替予約取引の時価については、先物為替相場により算出した理論価格を使用しております。

・スワップ取引、オプション取引については、取引証券会社等から提示された価格について原則として当社がその妥当性を検証したうえで時価としております。

⑥ 債券貸借取引受入担保金

期間1年以内の短期取引であることから金利変動による価格変動は軽微と考え帳簿価額を時価としております。

3. 消費貸借契約により貸し付けている有価証券の貸借対照表価額は、757,288百万円であります。

4. 貸付金のうち、破綻先債権、延滞債権、3ヵ月以上延滞債権及び貸付条件緩和債権の額は、6百万円であります。

なお、それぞれの内訳は以下のとおりであります。

(1) 貸付金のうち、破綻先債権額はなく、延滞債権額は6百万円であります。

なお、破綻先債権とは元本又は利息の支払の遅延が相当期間継続していることその他の事由により元本又は利息の取立て又は弁済の見込みがないものとして未収利息を計上しなかった貸付金(貸倒償却を行った部分を除く。以下「未収利息不計上貸付金」という。)のうち、法人税法施行令(1965年 政令第97号)第96条第1項第3号のイからホまでに掲げる事由又は同項第4号に規定する事由が生じている貸付金であります。

また、延滞債権とは、未収利息不計上貸付金であって、破綻先債権及び債務者の経営再建又は支援を図ることを目的として利息の支払を猶予した貸付金以外の貸付金であります。

(2) 貸付金のうち、3ヵ月以上延滞債権額はありません。

なお、3ヵ月以上延滞債権とは、元本又は利息の支払が、約定支払日の翌日を起算日として3ヵ月以上延滞している貸付金で破綻先債権及び延滞債権に該当しないものであります。

(3) 貸付金のうち、貸付条件緩和債権額はありません。

なお、貸付条件緩和債権とは、債務者の経営再建又は支援を図ることを目的として、金利の減免、利息の支払猶予、元本の返済猶予、債権放棄その他債務者に有利となる取決めを行ったもので、破綻先債権、延滞債権及び3ヵ月以上延滞債権に該当しない貸付金であります。

5. 有形固定資産の減価償却累計額は14,758百万円であります。

6. 保険業法第118条に規定する特別勘定の資産の額は934,949百万円であります。なお、負債の額も同額であります。

7. 関係会社に対する金銭債権の総額は83,058百万円、金銭債務の総額は4,615百万円であります。

8. 繰延税金資産の総額は52,672百万円、繰延税金負債の総額は64,932百万円であります。繰延税金資産のうち評価性引当額として控除した額は4,354百万円であります。

繰延税金資産の発生の主な原因別内訳は、危険準備金12,640百万円、退職給付引当金12,612百万円、価格変動準備金9,553百万円、有価証券の減損7,287百万円、IBNR備金3,801百万円、賞与引当金2,117百万円であります。繰延税金負債の発生の主な原因別内訳は、その他有価証券評価差額金64,876百万円であります。

当年度における法定実効税率は33.33%であり、法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間の差異は、法定実効税率の5%以下となっております。

9. 「所得税法等の一部を改正する法律」(2014年法律第10号)が2014年3月31日に公布され、2014年4月1日以後に開始する会計年度から復興特別法人税が課されないこととなりました。これに伴い、当会計年度の繰延税金資産及び繰延税金負債の計算に使用した法定実効税率は、2014年4月1日に開始する会計年度に解消が見込まれる一時差異について、前会計年度の33.33%から30.78%に変更されております。

当該変更により、繰延税金資産の金額が1,135百万円減少し、繰延ヘッジ損失が6百万円増加しております。また、法人税等調整額(借方)が1,129百万円増加しております。

10. 貸借対照表に計上したリース資産の他、リース契約により使用している重要な有形固定資産として自動車等があります。

2013年度末

11. 契約者配当準備金の異動状況は、次のとおりであります。	
当期首現在高	16,197百万円
当期契約者配当金支払額	9,683百万円
利息による増加等	28百万円
契約者配当準備金繰入額	8,765百万円
当期末現在高	15,307百万円
12. 関係会社への投資金額は、54,752百万円であります。	
13. 担保に供されている資産の額は、有価証券206,755百万円であります。	
14. 保険業法施行規則第73条第3項において準用する同規則第71条第1項に規定する再保険を付した部分に相当する支払備金(以下「出再支払備金」という。)の金額は206百万円であり、同規則第71条第1項に規定する再保険を付した部分に相当する責任準備金(以下「出再責任準備金」という。)の金額は37,802百万円であります。	
15. 1株当たり純資産額は、1,342,324円35銭であります。	
16. 「保険業における「責任準備金対応債券」に関する当面の会計上及び監査上の取扱い」(日本公認会計士協会 業種別監査委員会報告第21号)に基づき、資産・負債の金利リスク管理を目的として、「株価指数連動追加年金付予定利率市場連動型年金保険」のうち、予定利率市場連動型年金保険契約に係る責任準備金(外貨建)及び個人年金保険の一部を小区分として設定しております。各小区分に係る責任準備金のデュレーションと責任準備金対応債券のデュレーションを一定幅の中でマッチングさせる運用方針をとっております。	
責任準備金対応債券の当年度末における貸借対照表計上額は、571,225百万円、時価は628,227百万円であります。	
17. 売却又は担保という方法で自由に処分できる権利を有している資産は、消費貸借契約で借り入れている有価証券であり、当年度末に当該処分を行わずに所有しているものの時価は、131,946百万円であります。	
18. 責任準備金は、修正共同保険式再保険に付した部分に相当する責任準備金38,235百万円を含んでおります。	
19. 保険業法第259条の規定に基づく生命保険契約者保護機構に対する当年度末における当社の今後の負担見積額は9,560百万円であります。	
なお、当該負担金は拠出した年度の事業費として処理しております。	
20. 退職給付に関する事項は次のとおりであります。	
(1) 採用している退職給付制度の概要	
当社は、確定給付型の制度として、確定給付企業年金制度及び退職一時金制度を設けております。また、確定拠出型の制度として確定拠出年金制度を設けております。	
なお、一部の制度については、退職給付債務の算定にあたり、簡便法を採用しております。	
(2) 確定給付制度(簡便法を適用した制度を含む)	
①退職給付債務の当期首残高と当期末残高の調整表	
当期首における退職給付債務	47,189百万円
勤務費用	2,507百万円
利息費用	496百万円
数理計算上の差異の当期発生額	△ 508百万円
退職給付の支払額	△ 2,756百万円
その他	181百万円
当期末における退職給付債務	47,108百万円
②退職給付債務及び年金資産と貸借対照表に計上された退職給付引当金の調整表	
積立型制度の退職給付債務	360百万円
年金資産	△ 266百万円
93百万円	
非積立型制度の退職給付債務	46,748百万円
会計基準変更時差異の未処理額	△ 29百万円
未認識数理計算上の差異	△ 5,077百万円
未認識過去勤務費用	△ 758百万円
退職給付引当金	40,977百万円
③退職給付に関連する損益	
勤務費用	2,507百万円
利息費用	496百万円
期待運用収益	△ 3百万円
会計基準変更時差異の当期の費用処理額	29百万円
数理計算上の差異の当期の費用処理額	1,177百万円
過去勤務費用の当期の費用処理額	13百万円
確定給付制度に係る退職給付費用	4,220百万円
④数理計算上の計算基礎に関する事項	
当期末における主要な数理計算上の計算基礎は以下のとおりであります。	
割引率	1.20 %
長期期待運用収益率	1.25 %

(損益計算書関係)

2013年度

1. 関係会社との取引による収益の総額は3,279百万円、費用の総額は4,644百万円であります。
2. 有価証券売却益の内訳は、外国証券9,948百万円、国債等債券2,759百万円、株式97百万円であります。
3. 有価証券売却損の内訳は、外国証券3,523百万円、株式139百万円、国債等債券31百万円であります。
4. 有価証券評価損の内訳は、外国証券13百万円であります。
5. 支払備金戻入額の計算上、差引かれた出再支払備金戻入額の金額は141百万円、責任準備金繰入額の計算上、足し上げられた出再責任準備金戻入額の金額は13,755百万円であります。
6. 金融派生商品費用には、評価益が29,145百万円含まれております。
7. 金銭の信託運用益には、評価損が4百万円含まれております。
8. 1株当たりの当期純利益は221,367円64銭であります。
9. 再保険収入には、修正共同保険式再保険に係る出再保険事業費受入2,813百万円及び再保険会社からの出再保険責任準備金調整額17,218百万円等を含んでおります。
10. 再保険料には、修正共同保険式再保険に係る再保険会社への出再保険責任準備金移転額等18,108百万円を含んでおります。
11. 関連当事者との取引

(1)親会社

属性	会社等の名称	所在地	事業の内容	議決権等の所有(被所有)割合(%)	関連当事者との関係	取引の内容	取引金額(百万円)	科目	期末残高(百万円)
親会社	アクサ・エス・アー	フランス共和国パリ市	子保険会社等の事業の支配・管理	(被所有)間接99.06	グループ内投資債券の購入	受取利息	2,860	外国証券 未収収益	80,000 494

取引条件及び取引条件の決定方針等

(注1)当社は、2009年6月30日に400億円の社債(固定金利4.0%・期間30年)を購入致しました。また、2010年8月30日に400億円の社債(固定金利3.15%・期間20年)を購入致しました。

取引条件については、市場金利を勘案して決定しております。

(2)兄弟会社

属性	会社等の名称	所在地	事業の内容	議決権等の所有(被所有)割合(%)	関連当事者との関係	取引の内容	取引金額(百万円)	科目	期末残高(百万円)
親会社の子会社	アクサ・フィナンシャル	アメリカ合衆国ニューヨーク市	子保険会社等の事業の支配・管理	—	グループ内投資債券の購入	受取利息	1,228	外国証券 未収金	79,248 621

取引条件及び取引条件の決定方針等

(注1)当社は、アクサ・フィナンシャル発行の外貨建外国債券を2010年3月30日に購入致しました。当該債券は、US LIBORベースによる市場金利に基づいており、償還期間は10年であります。

(株主資本等変動計算書関係)

2013年度

1. 発行済株式の種類及び総数に関する事項

(単位:株)

	当期首株式数	当年度増加株式数	当年度減少株式数	当年度末株式数
発行済株式				
普通株式	210,700	—	—	210,700
合計	210,700	—	—	210,700

2. 配当に関する事項

(1) 2013年6月6日の取締役会において、以下のとおり決議しております。

普通株式の配当に関する事項

配当財産の種類	日本国債
配当財産の帳簿価額	35,996百万円
1株当たり配当額	170,844円
基準日	2013年3月31日
効力発生日	2013年6月11日

(2) 2013年12月4日の取締役会において、以下のとおり決議しております。

普通株式の配当に関する事項

配当財産の種類	日本国債
配当財産の帳簿価額	9,999百万円
1株当たり配当額	47,460円
基準日	2013年9月30日
効力発生日	2013年12月10日

9. 債務者区分による債権の状況

(単位:百万円、%)

区 分	2012年度末	2013年度末
破産更生債権及びこれらに準ずる債権	4	6
危険債権	—	—
要管理債権	—	—
小 計	4	6
(対合計比)	(0.0)	(0.0)
正常債権	941,658	907,847
合 計	941,662	907,854

- (注) 1.破産更生債権及びこれらに準ずる債権とは、破産手続開始、更生手続開始又は再生手続開始の申立て等事由により経営破綻に陥っている債務者に対する債権及びこれらに準ずる債権です。
- 2.危険債権とは、債務者が経営破綻の状態には至っていないが、財政状態及び経営成績が悪化し、契約に従った債権の元本の回収及び利息の受取りができない可能性の高い債権です。
- 3.要管理債権とは、3か月以上延滞貸付金及び条件緩和貸付金です。なお、3か月以上延滞貸付金とは、元本又は利息の支払が、約定支払日の翌日から3か月以上遅延している貸付金(注1及び2に掲げる債権を除く。)、条件緩和貸付金とは、債務者の経営再建又は支援を図ることを目的として、金利の減免、利息の支払猶予、元本の返済猶予、債権放棄その他の債務者に有利となる取決めを行った貸付金(注1及び2に掲げる債権並びに3か月以上延滞貸付金を除く。)です。
- 4.正常債権とは、債務者の財政状態及び経営成績に特に問題がないものとして、注1から3までに掲げる債権以外のものに区分される債権です。

10. リスク管理債権の状況

(単位:百万円、%)

区 分	2012年度末	2013年度末
破綻先債権額	—	—
延滞債権額	4	6
3か月以上延滞債権額	—	—
貸付条件緩和債権額	—	—
合計	4	6
(貸付残高に対する比率)	(0.0)	(0.0)

- (注) 1.破綻先債権とは、元本又は利息の支払の遅延が相当期間継続していることその他の事由により元本又は利息の取立て又は弁済の見込みがないものとして未収利息を計上しなかった貸付金(未収利息不計上貸付金)のうち、会社更生法、民事再生法、破産法、会社法等による手続き申立てにより法的倒産となった債務者、又は手形交換所の取引停止処分を受けた債務者、あるいは、海外の法律により上記に準ずる法律上の手続き申立てがあった債務者に対する貸付金です。
- 2.延滞債権は、未収利息不計上貸付金であって、上記破綻先債権及び債務者の経営再建又は支援を図ることを目的として利息の支払を猶予したもの以外の貸付金です。
- 3.3か月以上延滞債権とは、元本又は利息の支払が約定支払日の翌日から3か月以上遅延しているもので、破綻先債権、延滞債権に該当しない貸付金です。
- 4.貸付条件緩和債権とは、債務者の経営再建又は支援を図ることを目的として、金利の減免、利息の支払猶予、元本の返済猶予、債権放棄その他の債務者に有利となる取決めを行ったもので、破綻先債権、延滞債権及び3か月以上延滞債権に該当しない貸付金です。

11. ソルベンシー・マージン比率

(単位:百万円)

項 目	2012年度末	2013年度末
ソルベンシー・マージン総額 (A)	548,331	571,562
資本金等	100,454	115,100
価格変動準備金	28,308	31,038
危険準備金	39,199	41,068
一般貸倒引当金	392	476
その他有価証券の評価差額×90%(マイナスの場合100%)	197,402	189,697
土地の含み損益×85%(マイナスの場合100%)	793	784
全期チルメル式責任準備金相当額超過額	171,661	176,765
負債性資本調達手段等	—	—
全期チルメル式責任準備金相当額超過額及び負債性資本調達手段等のうち、マージンに算入されない額	△3,699	—
控除項目	—	—
その他	13,819	16,631
リスクの合計額 $\sqrt{(R_1 + R_8)^2 + (R_2 + R_3 + R_7)^2} + R_4$ (B)	162,669	160,116
保険リスク相当額 R_1	11,881	12,055
第三分野保険の保険リスク相当額 R_8	7,550	7,536
予定利率リスク相当額 R_2	38,293	37,781
資産運用リスク相当額 R_3	114,534	112,844
最低保証リスク相当額 R_7	5,103	4,760
経営管理リスク相当額 R_4	3,547	3,499
ソルベンシー・マージン比率 $\frac{(A)}{(1/2) \times (B)} \times 100$	674.1%	713.9%

(注) 1. 上記は、保険業法施行規則第86条、第87条、第161条、第162条、第190条及び1996年大蔵省告示第50号の規定に基づいて算出しています。

2. 最低保証リスク相当額の算出に際しては、標準的方式を用いています。

12. 2013年度特別勘定の状況

(1)特別勘定資産残高の状況

(単位:百万円)

区 分	2012年度末		2013年度末	
	金額		金額	
個人変額保険	172,875		200,656	
個人変額年金保険	763,093		734,292	
団体年金保険	—		—	
特別勘定計	935,968		934,949	

(注)個人変額年金保険の特別勘定資産残高には、株価指数連動追加年金付予定利率市場連動型年金保険の追加年金部分の特別勘定資産が含まれています。

(2)個人変額保険(特別勘定)の状況

①保有契約高

(単位:千件、百万円)

区 分	2012年度末		2013年度末	
	件数	金額	件数	金額
変額保険(有期型)	100	1,476,624	113	1,647,630
変額保険(終身型)	116	780,749	112	754,972
合 計	216	2,257,374	225	2,402,603

②年度末個人変額保険特別勘定資産の内訳

(単位:百万円、%)

区 分	2012年度末		2013年度末	
	金額	構成比	金額	構成比
現預金・コールローン	5,934	3.4	8,365	4.2
有価証券	160,585	92.9	185,643	92.5
公社債	—	—	—	—
株式	—	—	—	—
外国証券	23,176	13.4	26,739	13.3
公社債	—	—	—	—
株式等	23,176	13.4	26,739	13.3
その他の証券	137,409	79.5	158,903	79.2
貸付金	—	—	—	—
その他	6,354	3.7	6,647	3.3
貸倒引当金	—	—	—	—
合 計	172,875	100.0	200,656	100.0

③個人変額保険特別勘定の運用収支状況

(単位:百万円)

区分	2012年度		2013年度	
	金額		金額	
利息配当金等収入	1,605		4,309	
有価証券売却益	333		1,388	
有価証券償還益	0		—	
有価証券評価益	23,340		20,860	
為替差益	—		—	
金融派生商品収益	—		—	
その他の収益	—		63	
有価証券売却損	155		6	
有価証券償還損	—		—	
有価証券評価損	—		—	
為替差損	—		—	
金融派生商品費用	—		—	
その他の費用	143		—	
収支差額	24,980		26,616	

(3)個人変額年金保険(特別勘定)の状況

①保有契約高

(単位:千件、百万円)

区 分	2012年度末		2013年度末	
	件数	金額	件数	金額
個人変額年金保険	118	770,099	108	722,542

②年度末個人変額年金保険特別勘定資産の内訳

(単位:百万円、%)

区 分	2012年度末		2013年度末	
	金額	構成比	金額	構成比
現預金・コールローン	5,117	0.7	7,299	1.0
有価証券	748,631	98.1	716,885	97.6
公社債	—	—	—	—
株式	—	—	—	—
外国証券	58,021	7.6	59,608	8.1
公社債	—	—	—	—
株式等	58,021	7.6	59,608	8.1
その他の証券	690,610	90.5	657,276	89.5
貸付金	—	—	—	—
その他	9,344	1.2	10,108	1.4
貸倒引当金	—	—	—	—
合 計	763,093	100.0	734,292	100.0

(注)特別勘定資産には、株価指数連動追加年金付予定利率市場連動型年金保険の追加年金部分の特別勘定資産が含まれています。

③ 個人変額年金保険特別勘定の運用収支状況

(単位:百万円)

区 分	2012年度	2013年度
	金額	金額
利息配当金等収入	3,823	23,989
有価証券売却益	243	2,515
有価証券償還益	—	—
有価証券評価益	81,178	41,780
為替差益	0	—
金融派生商品収益	1,222	1,500
その他の収益	—	—
有価証券売却損	408	68
有価証券償還損	—	—
有価証券評価損	—	—
為替差損	—	0
金融派生商品費用	—	—
その他の費用	791	—
収支差額	85,268	69,717

(注)運用収支には、株価指数連動追加年金付予定利率市場連動型年金保険の追加年金部分の運用収支が含まれています。

13. 保険会社及びその子会社等の状況

該当ありません。

参考資料

当社は、2013年度、債務担保証券(CDO)の実現益を1,923百万円(税金考慮前)計上しています。そのうち、サブプライムローンのエクスポージャーによる収益に与える影響は極めて限定的です。

なお、2013年度末(2014年3月末)時点のサブプライムローンのエクスポージャーは、ABS-CDOを通じて273百万円をエクスポージャーとして保有しておりますが、総資産に占める割合は僅少です。金融安定化フォーラム(FSF)のガイドラインを踏まえた証券化商品等への投資の状況は以下のとおりです。

証券化商品等への投資及びサブプライム関連投資の状況

(2013年度末管理会計ベース)

1. 特別目的事業体(SPEs)一般

(単位:百万円)

	時価	含み損益	実現損益
特別目的事業体(SPEs)一般	1,027	27	—
ABCP	—	—	—
うち当社が組成するSPEs	—	—	—
SIV	—	—	—
うち当社が組成するSPEs	—	—	—
その他(*1)	1,027	27	—
うち当社が組成するSPEs	—	—	—

(*1) 日本国債を裏付資産とする証券化商品(債券)を1銘柄保有しております。外部格付は付与されておりません。

2. 債務担保証券(CDO)

(単位:百万円)

	時価	含み損益	実現損益
債務担保証券(CDO)	18,485	6,088	1,923
ABS-CDO	9,996	5,945	1,796
シニア及びメザニン(*2)	297	233	746
うちサブプライム・Alt-Aエクスポージャー	273	215	175
エクイティ	9,699	5,711	1,050
うちサブプライム・Alt-Aエクスポージャー	0	△0	—
CLO	8,488	142	126
シニア	8,488	142	126
メザニン	—	—	—
エクイティ	—	—	—
CBO	—	—	—
シニア	—	—	—
メザニン	—	—	—
エクイティ	—	—	—
その他	—	—	—
シニア	—	—	—
メザニン	—	—	—
エクイティ	—	—	—

(*2) シニア及びメザニンの区分が不明瞭であるため合算で記載しております。

3. その他のサブプライム・Alt-Aエクスポージャー

該当ありません。

4. 商業用不動産担保証券(CMBS)

該当ありません。

5. レバレッジド・ファイナンス

該当ありません。

その他の事項

(1)当社が投資する投資信託内において個別企業の信用リスクを参照するクレジットデフォルトスワップ(大部分が投資適格格付)を保有しておりますが、証券化商品を参照債務とするものは保有しておりません。

(2)投資信託については、原則、開示の対象から除いております。